

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、用語の定義を述べたものである。電波法（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「電波」とは、 A 以下の周波数の電磁波をいう。
- ② 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ③ 「無線電話」とは、電波を利用して、 B を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ④ 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- ⑤ 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- ⑥ 「無線従事者」とは、 C を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

	A	B	C
1	300万メガヘルツ	音声	無線設備の操作の監督及びその保守
2	300万メガヘルツ	音声その他の音響	無線設備の操作又はその監督
3	500万メガヘルツ	音声その他の音響	無線設備の操作の監督及びその保守
4	500万メガヘルツ	音声	無線設備の操作又はその監督

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の主任無線従事者の講習について述べたものである。電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から A 以内に B に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ② 免許人は、①の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から C 以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。
- ③ ①及び②にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が①及び②によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

	A	B	C
1	3箇月	無線局の管理及び運用	5年
2	3箇月	無線設備の操作の監督	3年
3	6箇月	無線局の管理及び運用	3年
4	6箇月	無線設備の操作の監督	5年

A－3 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第54条まで、第56条及び第57条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信又は安全通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－4 海上移動業務の無線局の聴守義務に関する次の記述のうち、電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第43条の2まで及び第44条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局にあつては、F3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、その運用義務時間中、その周波数で聴守をしなければならない。
- 2 デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であつて、F1B電波2,187.5kHz及びF2B電波156.525MHzの指定を受けているものは、常時、これらの周波数で聴守をしなければならない。
- 3 船舶局であつて電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定によりナブテックス受信機を備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、F1B電波424kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏として総務大臣が別に告示するものの中にあるとき常時、F1B電波424kHz又は518kHzで聴守をしなければならない。
- 4 F3E電波156.65MHz及び156.8MHzの指定を受けている船舶局（旅客船又は総トン数300トン以上の船舶であつて、国際航海に従事するものの船舶局を除く。）は、その船舶の航行中常時、F3E電波156.65MHz及び156.8MHzで聴守をしなければならない。

A－5 次の記述は、船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。電波法施行規則（第38条の4）及び無線局運用規則（第8条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局の遭難自動通報設備においては、 A 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ② 遭難自動通報設備を備える船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 B なければならない。

A	B
1 その船舶の航行中毎月1回以上	これを総務大臣に届け出
2 1年以内の期間ごとに	これを総務大臣に届け出
3 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間、これを保存し
4 その船舶の航行中毎月1回以上	当該試験をした日から2年間、これを保存し

A－6 次の記述は、2,182kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

2,182kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 A 以上にわたってはならない。ただし、 B の周波数の電波を使用して遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合及び C の周波数の電波を使用して遭難通信を行う場合は、この限りでない。

A	B	C
1 1分	156.8MHz	2,182kHz
2 1分	2,182kHz	156.8MHz
3 2分	156.8MHz	2,182kHz
4 2分	2,182kHz	156.8MHz

A－7 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 2 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 3 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 4 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第16条、第18条、第19条の2、第21条、第22条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、語辞を区切り、かつ、明瞭に発音して行わなければならない。
- ② 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、受信機を最良の感度に調整し、自局の発射しようとする **A** によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ③ 呼出しは、 **B** をおいて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ④ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、 **C** ならない。

A	B	C
1 電波の周波数	1 分間以上の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ
2 電波の周波数その他必要と認める周波数	1 分間以上の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ
3 電波の周波数	2 分間の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ
4 電波の周波数その他必要と認める周波数	2 分間の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ

A－9 緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う緊急通信に関する次の事項のうち、電波法第52条の規定に照らし、緊急通信を行う場合に該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合

A－10 次の記述は、他の無線局の遭難警報の中継の送信等について述べたものである。無線局運用規則（第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶又は航空機が遭難していることを知った船舶局又は海岸局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、遭難警報の中継又は遭難通報を送信しなければならない。
- (1) 遭難している船舶の船舶局又は遭難している航空機の航空機局が A 又は遭難通報を送信することができないとき。
- (2) 船舶又は海岸局の B が救助につき更に遭難警報の中継又は遭難通報を送信する必要があると認めたとき。
- ② ①の場合において、無線電話により遭難通報を送信しようとする場合における呼出しは、次の(1)から(4)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。(注)

注 156.8MHzの周波数の電波以外の電波を使用する場合又はその必要がないと認める場合若しくはそのいとまのない場合には、(1)の事項を省略することができる。

- | | |
|--|----|
| (1) 警急信号 | 1回 |
| (2) C | 3回 |
| (3) こちらは | 1回 |
| (4) 自局の呼出名称 | 3回 |

A	B	C
1 自ら遭難警報	責任者又は無線従事者	各局
2 遭難通信に使用する電波で遭難警報	責任者	各局
3 自ら遭難警報	責任者	メーデーリレー（又は「遭難中継」）
4 遭難通信に使用する電波で遭難警報	責任者又は無線従事者	メーデーリレー（又は「遭難中継」）

A－11 遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局の執るべき措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第81条の7）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、これを受信した周波数で聴守を行わなければならない。
- 2 船舶局は、遭難通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 3 船舶局は、携帯用位置指示無線標識の通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、捜索救助用レーダートランスポンダの通報又は捜索救助用位置指示送信装置の通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者及び海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 4 海岸局は、遭難呼出しを受信し、これを受信した周波数で聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が自局の付近にあることが明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

A－12 無線局の免許人が、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第80条）及び電波法施行規則（第42条の4）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 できる限りすみやかに、適宜の方法によって、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局の無線従事者に通知しなければならない。
- 2 直ちに、適宜の方法によって、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下3において同じ。）に報告しなければならない。
- 3 できる限りすみやかに、文書によって、総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- 4 その後最初に行われる無線局の検査において検査職員にその事実を通報しなければならない。

A－13 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに、総務大臣が免許人に対して行う処分等について述べたものである。電波法（第72条及び第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に A の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に B なければならない。
- ③ 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき、①の A の停止を命じたとき、②の申出があったとき、無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき、その他電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、 C ことができる。

A	B	C
1 電波の発射	電波を試験的に発射させ	その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注1）を検査させる
2 無線局の運用	電波を試験的に発射させ	登録検査等事業者（注2）にその無線設備等（注1）を検査させる
3 電波の発射	電波の質の測定結果を報告させ	登録検査等事業者（注2）にその無線設備等（注1）を検査させる
4 無線局の運用	電波の質の測定結果を報告させ	その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注1）を検査させる

注1 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類
2 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

A－14 船舶局の無線業務日誌に記載すべき事項に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線業務日誌には、通信のたびごとに通信の開始及び終了の時刻、相手局の識別信号、自局及び相手局の使用電波の型式及び周波数、使用した空中線電力並びに相手局から通知を受けた事項の概要を記載しなければならない。
- 2 無線業務日誌には、レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細を記載しなければならない。
- 3 無線業務日誌には、船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要を記載しなければならない。
- 4 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。

B－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に ア なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく エ の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④に違反した者は、 オ に処する。

1 申請し	2 届け出	3 1週間	4 1箇月
5 廃棄	6 返納	7 送信装置及び空中線	8 空中線
9 30万円以下の罰金	10 100万円以下の罰金		

B－2 義務船舶局の無線設備（総務省令で定めるものを除く。）を設ける場所の要件に関する次の記述のうち、電波法（第34条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 航海船橋又は航海船橋に隣接する場所であること。
- イ 無線設備を設置するための無線通信室が他の室から独立して設けられた場所にあること。
- ウ 当該無線設備につきできるだけ安全を確保することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で高い位置にあること。
- エ 当該無線設備の機能に障害を及ぼすおそれのある水、温度その他の環境の影響を受けない場所であること。
- オ 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。

B－3 次の記述は、船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 船舶局の運用は、その船舶の ア に限る。ただし、 イ のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために ウ ことができる。
- ③ 船舶局は、 エ と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は オ について、 エ から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

- | | | |
|-----------------|----------------|------------------|
| 1 航行中 | 2 航行中及び航行の準備中 | 3 送信装置 |
| 4 受信装置 | 5 電波の発射の停止を命ずる | 6 必要な措置を執ることを求める |
| 7 海岸局 | 8 海岸局又は他の船舶局 | 9 使用電波の型式若しくは周波数 |
| 10 周波数若しくは空中線電力 | | |

B－4 海上移動業務の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- イ 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「各局」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- ウ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- エ 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- オ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

B－5 海上移動業務における遭難通信、緊急通信及び安全通信に関する次の記述のうち、電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が終了するまでその緊急通信を受信しなければならない。
- イ 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- ウ 海岸局及び船舶局は、その運用に支障がない限り安全通信を取り扱わなければならない。
- エ 海岸局及び船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。
- オ 海岸局及び船舶局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。

B－6 海上移動業務の無線局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第14条及び第21条）、電波法施行規則（第38条）及び無線局免許手続規則（第23条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の免許を与えたときは、免許状を交付するものとし、免許状には、免許の年月日及び免許の番号、免許人の氏名又は名称及び住所、無線局の種別、無線局の目的、通信の相手方及び通信事項、無線設備の設置場所、免許の有効期間、識別信号、電波の型式及び周波数、空中線電力並びに運用許容時間を記載しなければならない。
- イ 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、主たる通信操作を行う場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ウ 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- エ 船上通信局にあってはその無線設備の常置場所に免許状を備え付けなければならない。
- オ 免許人は、免許状を破損したために免許状の再交付を申請しようとするときは、理由及び免許の番号並びに識別信号を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならず、免許状の再交付を受けたときは、遅滞なくその旧免許状を廃棄しなければならない。